みんなの「生きる」を
社会福祉法人

令和８年 11 月 18 日

# 令和８年度介護事業/障害福祉 経営実態調査に対する全国経営協の見解

全国社会福祉法人経営者協議会
会　長　　磯　　彰　格

| 見解１ | 規模別・地域別の経営実態を丁寧に検証すべき |
|---|---|

✓ 収支差率は、収入規模別・地域別、赤字法人割合、数値のばらつきなど、多角的な分析が必要。

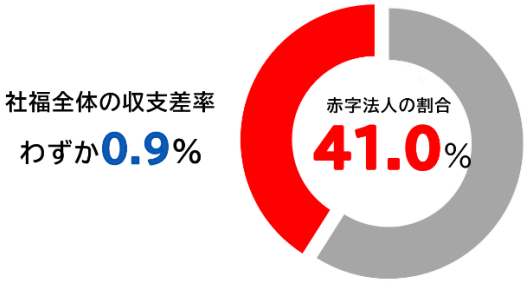
✓ 小規模や中山間地域の法人がセーフティネットを担う実態と、厳しい経営状況を踏まえた検討が重要。

✓ 全国経営協調査では、

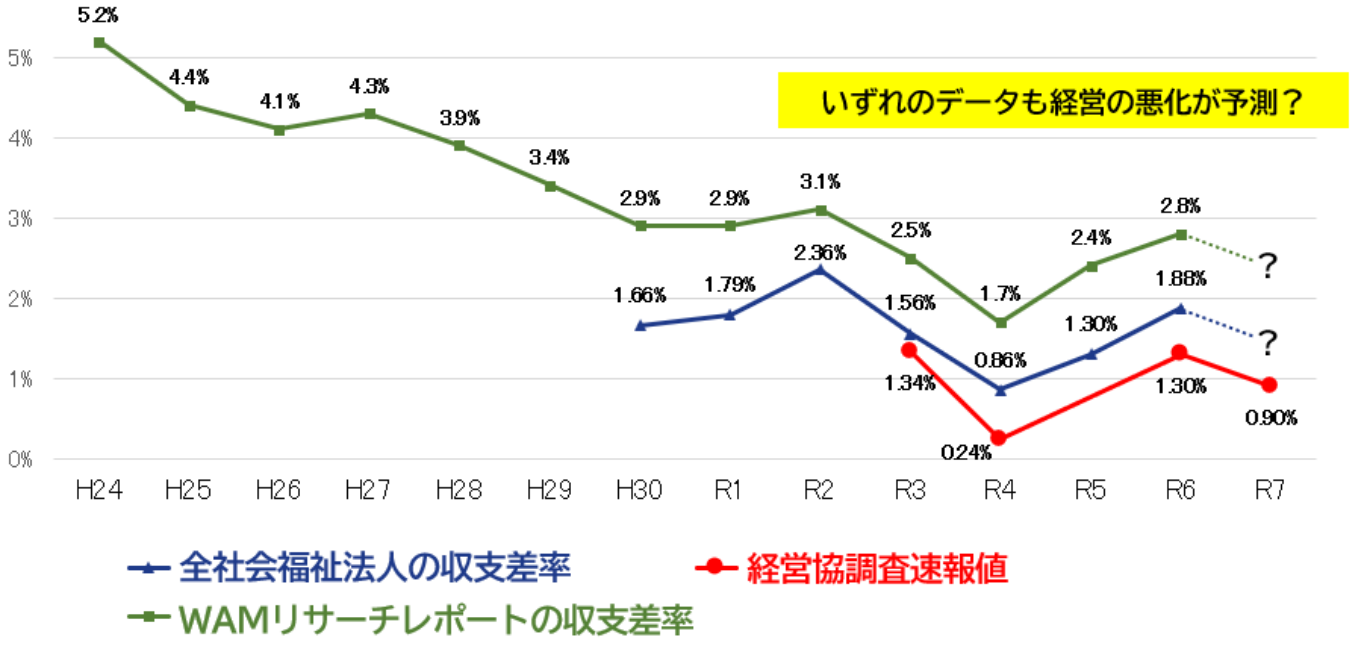
収支差率 0.9%

赤字法人割合 41.0%

社会福祉法人は厳しい経営状況。




✓ 全国２万の社会福祉法人全数データにおいても収支差率は 1.88%



| 見解２ | 社会福祉法人は「赤字が続いても財務基盤は厚い」は事実誤認 |
|---|---|

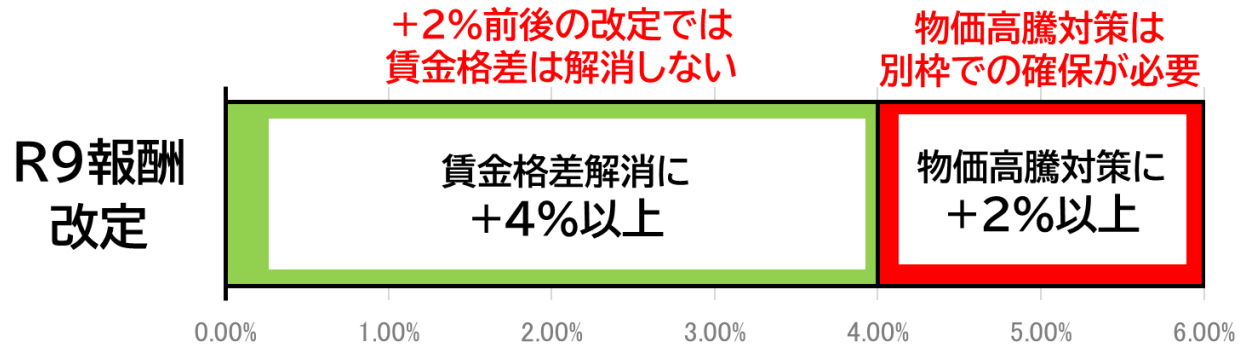
✓ 財政審の指摘は、社会福祉法人の資産構成や資金の実態を反映していない。

✓ 過年度剰余金が純資産の３割あるとの指摘についても、算出根拠や資産の内訳、活用可能な資金の額を踏まえた検証が必要。

✓ 過去に剰余金が生じていても、その全額を自由に使える現金預金として保有しているわけではない。また、現預金 2.1 か月分も、日々の事業運営や職員給与等の支払いに必要な運転資金に過ぎない。

✓ ９割以上の法人が社会福祉充実残額を有しておらず、事業継続に必要な施設・設備等、再生産コストの確保も困難。
経営努力を続けても、経営破綻に至る法人も出ている。

| 見解３ | 令和９年度報酬改定は、＋6.0％以上が必須 |
|---|---|



［参考］令和８年度介護事業/障害福祉経営実態調査結果と全国経営協調査結果の差異

| | 令和８年度<br>介護事業/障害福祉<br>経営実態調査 | **全国経営協<br>速報値** | **赤字法人<br>割合** |
|---|---|---|---|
| 介護事業平均 | 4.3% | 0.9% | 41.0% |
| 障害福祉サービス平均 | 5.1% | | |

| 各サービスの収支差率 | | 令和８年度<br>介護事業/障害福祉<br>経営実態調査 | **全国経営協<br>速報値** | |
|---|---|---|---|---|
| 介護 | 介護老人福祉施設 | 0.7% | ▲0.71% | |
| | 短期入所生活介護 | 6.4% | ▲6.75% | |
| | 通所介護 | 1.4% | ▲5.15% | |
| | 認知症対応型通所介護 | 5.0% | ▲11.10% | |
| 障害福祉 | 生活介護 | 5.0% | ▲3.89% | |
| | 施設入所支援 | 2.1% | 1.39% | |
| | 共同生活援助 | 3.1% | ▲3.87% | |
| | 就労継続支援Ａ型 | 8.4% | ▲4.14% | |
| | 就労継続支援Ｂ型 | 8.5% | ▲4.10% | |
| | 計画相談支援 | 3.5% | ▲37.80% | |
| | 福祉型障害児入所施設 | 7.2% | 2.72% | |

【お問い合わせ先】　全国社会福祉法人経営者協議会

事務局：全国社会福祉協議会法人振興部　（担当：土谷、福野）
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル4階
TEL 03-3581-7819　FAX 03-3581-7928
E-mail: zenkoku-keieikyo@shakyo.or.jp
ホームページ　https://www.keieikyo.com/

---

●設立年：昭和56年
●活動目的及び主な活動内容：
　社会福祉施設を経営する社会福祉法人を会員とし、その経営基盤の強化、福祉施設の機能充実と健全な施設運営を目的として、全国社会福祉協議会の内部組織として設立。各都道府県の経営者協議会（都道府県経営協）をもって構成。
【主な活動内容】
・　よりよい社会福祉法人の経営環境確立のための調査研究・提言活動
・　会員法人の経営支援のための最新情報・経営知識の提供
・　会員法人による経営改善の取り組みのための支援ツール、モデル事例等情報の提供
・　社会福祉法人経営者の資質向上のための専門的研修の実施
●会員数：7,639法人（令和8年10月29日時点）
●会長：磯　　彰格（社会福祉法人 南山城学園 理事長／京都府）